

座談会

ガザ紛争は極限状態 展望なき出口戦略

突然の攻撃、完膚なきまでの過剰な反撃、人道危機。
いま、事態はエスカレーションし続けている。
イスラエル、ハマスをはじめ中東のアクターの行動を
歴史的・地域的動向をも踏まえて分析する。

中村 覚

神戸大学教授

江崎 智絵

防衛大学校准教授

錦田 愛子

慶應義塾大学教授

坂梨 祥

日本エネルギー経済研究所研究理事

——二〇二三年一〇月七日のハマスのイスラエル攻撃か

らまもなく一年です。本誌では「10・7」攻撃前後に二回の座談会（八一号、八二号）や多数の記事で情勢を追ってきました。今回は座談会メンバー各位に、踏み込んで分析

していただきます。

錦田 これまでにない規模のハマスの襲撃とイスラエルの反撃が世界を驚かせました。その後約一年続く長期戦の中で「膠着状態」に陥ったのは、両者の力関係からすれば、

ある種の必然だったと思います。

一方でガザの人道的な状況が懸念され、最近では小児麻痺を引き起こすポリオの感染拡大への対策が大きく報じられています。世界保健機関（WHO）が、今年七月の段階で感染拡大の懸念を発表していたので、まさに戦争による人災です。一時停戦がなされ、ワクチン投与のための一応の対処が行われたのは、不幸中の幸いでした。

中村 戦況の悪化に加え、イエメンのフーシ派が紅海を航行する船舶を攻撃しており、喜望峰回りを余儀なくされることで、世界的に巨額な経済的損失が生まれています。邦人のイスラエルへの渡航も難しくなっており、中長期的な損失は大きいと言えるでしょう。

坂梨 いまイランは、世界のガザ紛争への関心を、なんとかつなぎとめようとしています。一九七九年のイスラム革命以来、アメリカやイスラエルへの対抗を掲げ、近年ではいわゆる抵抗勢力への支援を続けてきましたが、イスラエルによるガザへの徹底攻撃は、フーシ派の商船への攻撃も含めて、抵抗勢力による第三者をも巻き込む攻撃の大義名分になっています。イランはガザ紛争を、イスラエルをどこまでも擁護する「アメリカの覇権」の帰結と位置付け、「アメリカへの対抗」という自らの行動の正当性を主張する根

拠としています。

江崎 本誌八一号の座談会（田中浩一郎・中村・江崎・小林周「再編続く中東情勢の現在地」）でも指摘したように、アメリカや地域大国それぞれに、エスカレーションを回避したい姿勢が当初から見受けられます。10・7以降の情勢がシリア・イラク国内のシリア派の民兵、イエメンのフーシ派など非国家主体の行動とも明確にリンクするなかで、イスラエルが複数正面での戦争を強いられつつあるほど緊張の度合いが高まっており、アメリカなどの大国は地域紛争へのエスカレーションを必死に回避させようとしています。

イスラエル「草刈り戦略」は破綻したのか

——10・7の後、イスラエルはガザに徹底的な攻撃を加え続けています。パレスチナ統治戦略は変わったのでしょうか。

中村 イスラエルの「草刈り戦略」とは、ガザ地区の周囲に壁を造って検問しながら、その内部ではイスラエルが直接的に統治することなく、ハマスの好き放題やらせた上で、ハマスの力が高まれば激しく攻撃することにより、適度にハマスの軍事力を抑えてゆく、という考え方です。ですが、

私は、10・7の失敗を経て、イスラエルの右派のみならず、国民全般の認識が変わったと思います。10・7の失敗自体は、ネタニヤフ政権が長期化して緩みが出るなかで、攻撃の予兆を見過ごした失敗だとも言われます。しかし、イスラエルの対応は、ハマスを徹底壊滅するのみならず、民間人攻撃やインフラ破壊を通じて、イスラエルが建国以来進めてきた「民族浄化」をガザでも行うべきだとの考え方に転換したように映ります。

江崎 草刈り戦略は「ハマスの行動ありき」で、イスラエルはそれにリアクションを起こすという考え方なので、ハマスとイスラエルとの間に、いわば奇妙な共存関係・利害関係が存在することが前提になります。イスラエルは伝統的に敵から被った以上の損害を繰り返し与え、敵の戦意を削ぐという「累積的抑止」を展開してきたとされていますが、これも、常に短期的な危機への対処が最優先される中で確立されたものです。10・7は、直接的にはハマスへの抑止の失敗を意味しますが、イスラエルには、長期的に軍や政治体制のあり方を顧みる視点を欠いていたという問題があるのです。

中村 ガザ地区とヨルダン川西岸地区の特徴の違いにも留意する必要があります。中東和平交渉の開始からすでに

なかむら さとる 東京外国語大学卒、東北大学大学院国際文化研究科イスラム圏専攻にて博士号取得（国際文化）。キングサワード大学、カタール大学、ジュネーブ国際・開発研究大学院客員研究員などを経て現職。著書・監修書として『中東政治研究の最前線』シリーズなど。

えざぎ ちえ 筑波大学大学院国際政治経済学研究所単位満期取得退学。博士（国際政治経済学）。在ヨルダン日本大使館専門調査員、中東調査会研究員を経て2012年より現職。共著に『中東政治研究の最前線 3 イスラエル・パレスチナ』。

にしきだ あいこ 東京大学卒、総合研究大学院大学文化科学研究科博士課程修了。博士（文学）。東京外国語大学准教授などを経て現職。著書に『ディアスポラのパレスチナ人「故郷（ワタン）」とナショナル・アイデンティティ』など。

さかなし さち 東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学。在イラン日本大使館専門調査員を経て日本エネルギー経済研究所中東研究センターに勤務。著書に『シリア・レバノン・イラク・イラン』『中東の新たな秩序』（ともに共著）など。

三〇年以上が経ちますが、ヨルダン川西岸地区には独立国家どころか、自治政府が設置されただけで、自治区の実態は「自治」から程遠いのが現状です。パレスチナには管理地区A・B・Cに分けられています。そのうちパレスチナ自治政府が統制できているのは、「自治区」の中で面積一〇%少しの管理地区Aだけです。

そしてガザ地区は、ヨルダン川西岸地区よりも、はる

かに「自治」から遠い地域です。一九六七年、第三次中東戦争でイスラエルがエジプトの管轄を奪って占領しました。が、ユダヤ人入植地をほとんど増やすことができませんでした。九四年のオスロ協定以降は、パレスチナ解放機構（PLO）やパレスチナ自治政府にガザを統治させようとしたが、イスラエルへの怒りや反抗心から抵抗運動が頻発し、これも失敗しました。二〇〇一年にイスラエルが軍を駐屯させましたがうまくいかず、結局〇五年、イスラエルの最強硬派であったシャロン首相がガザ撤退を決定したのです。そして〇六年、ハマスがパレスチナ自治政府の選挙に勝利した後、ハマスが内戦でPLOに勝ってガザを制し、以降はイスラエルの「草刈り」状態になってしまいました。つまりガザ地区は、PLOやパレスチナ自治政府が統治できず、イスラエルも直接統治を放棄した地域なのです。そこにはイスラエル・パレスチナの二国家解決の失敗という中長期的な構造と、短期的な安全保障策の失敗、その両方が重なっていると言えるでしょう。

組閣に難渋したはずの政権はなぜ強い

——ネタニヤフ政権は多くの問題を抱えながら、最近、支持率を伸ばしています。ガザへの攻撃と国内世論の関係は。

江崎 10・7はイスラエルに国家の生存に対する脅威を強烈に認識させるものでした。この「生存」の中に、国家の安全保障という意味だけではなく、ネタニヤフ自身や政権の生存までもが混ざってしまっている。国家の利益以上に私的な利益が優先されているのは明らかです。にもかかわらず高い支持率を得ているのは、イランへの強硬姿勢という対外政策への一定の評価に加え、これまでネタニヤフがライバルを潰してきて、彼以外に候補が見当たらないという、内政上の消極的な背景もありそうです。

長期的なネタニヤフ政権の安全保障上の目標は、イデオロギーや宗教的な要因に基づき、イスラエル・パレスチナの二国家構想を潰し、ガザ地区においてレジームチェンジを図るということではないでしょうか。フィラデルフイ回廊（ガザ・エジプト境界）に軍を駐留させ続けたいとこだわるのは、ハマスの統治能力を削ぐという意思にも感じられます。ヨルダン川西岸地区では、スモトリッチ（財務相兼国防相付大臣・「宗教シオニズム」党主）によるユダヤ人入植地の拡大と、それに伴う領土の併合が進行中です。

ただし、長らく指摘されてきたことですが、ガザやイラン政策をめぐる政治指導部と軍事指導部との対立が、10・7以降も明白です。また、最高裁判所の力を弱める司法改

革が国内の一体性を弱めるのではないかという懸念も、以前から、しかも軍から指摘されてきていました。

ネタニヤフが強硬な主張を繰り返す背景には、やはり、スモトリツチ氏やベングビール(国家治安相・ユダヤの力)党主)といった極右政党のメンバーを閣僚として政権に取り込んだことがあるでしょう。彼らも、政権内なら都合のいい政策を展開できるので、政権から離脱するモチベーションに乏しい。両者は共生関係にあり、政権自体は盤石なのではないでしょうか。しかし、徴兵制などをめぐる右派の中で、聖俗対立は残されたままで、10・7は古くて新しい分断を生んでいるのではないのでしょうか。

錦田 スモトリツチやベングビールが所属する極右政党が政権に参画することを喜ぶ入植者たちもいて、政権のみならず世論にも分断は広がっています。そのように考えると、もともと分断しているイスラエル世論を跨ぐ形で支持されてきたのが、これまでの「草刈り戦略」だったのではないのでしょうか。直接的な脅威を定期的に削ぐことで、ローコストでリスクの低減ができるという考えです。オスロ合意やガザ地区からのユダヤ人入植地の撤退など、マクロな視点から見ても、国民はコストを重視していると思われる。今回の戦争ではハマスの軍事部門に徹底的な攻撃を加えて

いるため、「草」はしばらく生きてこないかもしれないが、一定期間が経過すればまた必要に応じて「草刈り」に回帰するのではないのでしょうか。ハマスの戦力を削ぎ、攻撃を防ぐためにも、フィラデルフイ回廊や北部地区の軍事的管理は強化しておきたい、それこそが、イスラエルが停戦交渉で部隊駐留にこだわる理由なのだと思います。

中村 オスロ合意を成立させた労働党のラビン首相も含めて、そもそも、左派にも右派にもパレスチナを独立させる意思はなかったのではないのでしょうか。ラビンが暗殺されていなければ、パレスチナ国家が成立していたという見方がされてきました。それはイスラエル政治に対する全くの誤解でしょう。今回、イスラエルの世論は、ますます右にシフトしています。一方で、ガザにおいては、強硬論が建前でありつつも、ハマスはイスラエルに勝てない、早く停戦してほしいという世論が高まりつつあるようです。

イランとハマスの関係は

錦田 ハマスに関して、パレスチナ側の情報では、イランとのつながりがどう機能しているのか、よくわからないところがあります。10・7の攻撃に際して、エジプト経由で武器を直接運んだのか、もっと技術的な支援だったのか。

イラン側から何かわかることはありませんか。

坂梨 テヘランで暗殺されたハマスのハニヤ政治局長が、イランを何度も訪れていたことはわかっています。ただ、それ以外の情報は限定的です。確かにイランは、ハマスの支援を表明し続けてきましたが、その内容が武器供与なのか技術支援なのか、どのような経路で行われているかに関しては、専門家によって意見が異なります。ハニヤ政治局長の暗殺に関しても、ハマスのパイプが一つ失われたとする見方がある一方、新たにハマスの指導者選ばれたシンワル氏は元来イランとの強いつながりを有しており影響はない、とする主張も見られます。

結局のところ、イランとハマスの関係を把握している専門家は極めて少ないのです。イラン側は支援の実態をあいまいにしており、一方のイスラエルには「テロ組織」ハマスの関係を強調して糾弾する思惑があり、結果的に実態の把握が困難になっています。

錦田 国際社会から制裁も受けている最中のイランにとつて、ハマスの関係を維持するメリットは何でしょうか。

坂梨 イラン国内では、ハマスの支援は必ずしもイラン国民のためにならないのではないかと、とする懐疑の声も聞かれます。それでもなお、イスラム共和国体制がパレスチ

ナおよびハマスの支援を続ける理由は、アメリカの覇権が生み出すさまざまな矛盾に対して異議を唱え、それらへの「抵抗」を支援することに、自らの存在意義を見出しているからです。イラン国内で政治体制と国民の間に認識の乖離があったとしても、「アメリカによるイスラエル支援のゆえにガザの非人道的な状況が続いている」という「正しい主張」を貫くことが、政治的なメリットと見なされるのです。

イランのベゼシキアン新政権は欧米との交渉を通じて対イラン制裁の解除を掲げていますが、「イスラエルの占領に対するパレスチナの抵抗は正当な行為であり、イランによるハマスの支援はテロ支援とは呼び得ない」という主張は変わらずに行われるものと思います。こうした主張が相手に響くかは別として、イランの指導部は一貫してこうした主張を繰り返しています。

錦田 ハマスにとっては心強い味方ということですね。

坂梨 ただし、イランの指導部の認識は、パレスチナ社会全体、あるいはアラブ諸国の認識とは乖離しているかも知れません。ここは注意すべき点です。

中村 おっしゃる通りで、サウジアラビアは、ハマスを離れが顕著です。一九八七年、ハマスが政治に関わらない宗教

組織「ムスリム同胞団」として発足した時には、イスラエルもサウジアラビアも容認していました。しかし、ガザでインティファダ（抵抗運動）が起こると、その一部が「ハマス」を名乗り政治活動を始めます。九二年からは中東和平の妨害目的で自爆テロを繰り返すようになったので、サウジアラビアもイスラエルも警戒するようになった経緯があります。二〇〇七年のハマスとPLOとの内戦で仲介に失敗した後、ハマスはサウジアラビアから離れました。近年のサウジアラビアは、ハマス関連者の逮捕や送金禁止などの措置を取っています。つまり、「ハマスはガザを強制的に支配し、無駄にミサイルを撃ってイスラエルの反撃を招いてガザの人々を苦しめ、国際援助を着服する汚職集団」と位置づける見方に立っています。

イランでのハマス幹部暗殺の波紋

——イスラエルがハマスの最高幹部ハニヤ氏をイランで殺害したとされていますが、その意図や宣伝効果とは。

江崎 イスラエル自身は、ハニヤ氏暗殺の実行を認めていませんが、10・7以降のハマス幹部などに対する標的暗殺の一環であることに疑いの余地はありません。イスラエルは、ハマス、ヒズボラ、シリア派の民兵、フーシ派などの

脅威の元凶はイランだとして、抑止を回復するためにイラン国内での暗殺に踏み切ったのでしよう。また、イスラエルは10・7まで、トランプ政権下の米国が仲介したアブラハム合意を土台にネゲブフォーラム（米国、バーレーン、エジプト、イスラエル、モロッコ、UAE）というプラットフォームを組み、さらなるアラブ諸国の参加を促すことでイランに対する地域的安全保障体制を確立しようとしていました。ハマスに対するアラブ諸国の立場は一枚岩ではなく、エジプト、ヨルダン、サウジアラビアは、ハマスを脅威として捉えています。ただ、10・7により弱体化が指摘されたイスラエルは、将来的なパートナーであるアラブ諸国に対しても、イランに一步も引かない強さをアピールしたかったのではないのでしょうか。

坂梨 イランとイスラエルは水面下で「影の戦争」と呼ばれる応酬を繰り返してきましたが、今回は一石二鳥どころではない打撃をイランに与えたと言えるでしょう。

イスラエルはこれまでに何度も、イラン国内での暗殺を成功させてきましたが、対象はイランの核開発やミサイル、ドローン開発に関わる人物に限定されていました。しかし今回の暗殺は、イランが支援するハマスの政治局長を狙ったものです。イスラエルは、イラン国内で協力者を相当数

確保し、イランの治安機関も浸食している、と受け止められていたでしょう。しかも、新大統領の就任宣誓式に賓客として招いたハニヤ氏を暗殺されるという事態によって、イランのメンツは丸潰れになりました。

イラン国連代表部の声明にもあるように、イランの認識では「イスラエルの背後には米国が」おり、今回の暗殺はペゼシキアン政権が目指す欧米との協議に水を差すものです。四月にイスラエルが在シリア・イラン大使館領事部を空爆して以来、両国間の対立が深まるなかでの事件でもあり、イランにとって抑止力の回復は必須です。報復の実行はいつなのか、イラン自身が手を下すのか、抵抗勢力か、その両方なのかはわかりませんが、イランはイスラエルへの報復の機会をうかがい続けるでしょう。一方で、アメリカに対する根深い不信感を有し、対米協議などありえないと考えるイラン国内の保守強硬派が、イスラエルとの敵対関係をテコに勢力を盛り返す可能性もあるでしょう。

錦田 ハニヤ氏暗殺は、イスラエルにとって絶妙なタイミングでした。ガザ地区の外にいるハニヤ氏を殺害するためには、滞在国への外交的配慮も必要であり、イスラエルがそれを全く必要としないイランで暗殺するという戦術自体には納得感があります。ただ疑問なのは、ハニヤ氏が容易

に暗殺されたことです。宿泊先も、何度も同じ場所を使っていた非常に狙いやすい場所だったと言われます。イランのセキユリティーはそんなにずさんだったのでしょか。**坂梨** おそらくは革命防衛隊や治安機関の油断があったのでしょか。ハニヤ氏暗殺については革命防衛隊がまず発表を行いました。その後いろいろな情報が出てきました。その中には「(今年五月に)事故死したライシ大統領の葬儀に出席した際は、ハニヤ氏は数時間でテヘランを離れた」「今回の滞在場所はこれまでとは異なっていた」など、責任の所在をあいまいにするような情報もありました。

イランの治安部隊は近年、もっぱら丸腰の国民に「対峙」してきました。例えば二〇二二年九月、スカーフの着用方法が不適切との理由で逮捕された女性が拘束中に死亡したことを受けて発生した大規模な抗議行動に際しては、これを難なく鎮圧しました。このような「成功体験」が、自らの能力に対する過信につながったのではないかとの指摘もあります。ハニヤ氏の死亡に関して「ニューヨーク・タイムズ」紙は、部屋に爆発物が仕掛けられていたと報じました。一方でイラン側は、ミサイルのような飛来物による攻撃であったと主張しているのですが、いずれにせよ、宿泊場所の特定には内通者や協力者の存在が不可欠だと、イラ

ン国内でも指摘されています。

中村 アブラハム合意を結んだ四カ国（イスラエル、バーレーン、UAE、モロッコ）は、ガザ紛争以降にイスラエルとの協力は進めにくくなったとしても、合意を放棄した国はありません。各国とも米国を意識しているからでしょう。バーレーンは小国ゆえに米国のプレッスンが必要であり、モロッコは西サハラの領有権問題があり、アラブ首長国連邦（UAE）は厳しい治安・監視体制で国民の反対も許さない強固な政府を築く一方で、「経済的な選択肢はすべて残す」国の方針により、イスラエルとの経済、技術協力の余地を確保しています。一方でサウジアラビアは、ガザ紛争発生の後にアラブ連盟とイスラム協力機構の合同首脳会議を首都リヤドで開催し、イランと関係を改善したと言われています。サウジ政府はパレスチナ問題の言論を抑圧してはいますが、世論調査ではほとんどがイスラエルを非難し、何らかの対応を取るべきとの結果なので、政府は身動きが取れない状態なのではないでしょうか。

イスラム勢力による攻撃の行動原理は

——今後、イスラム武装勢力はどう動くでしょうか。

中村 八月下旬、オーストリアでのテイラー・スウィフト

のコンサートへのテロ攻撃が事前に阻止されたという事件がありました。欧米社会がイメージするのはこのような従来型のテロですが、中東でのテロは様相が異なります。

重要なポイントは、フーシ派やハマスは、すでに地下工場を持つているという点です。現在、イランからハマスやヒズボラへの大規模な物資の密輸は、制裁により不可能です。しかし、イランによる技術協力の段階はすでに終わっており、ハマスやヒズボラは自力で兵器生産が可能だと見られています。地下工場ならば上空からの空爆も不可能ですし、国際的なフーシ対策は地上戦を展開するわけではないので、攻め手を欠きません。

坂梨 イランが支援する抵抗勢力を「イスラム勢力」に含めるならば、イエメンのフーシ派もレバノンのヒズボラも、それぞれの文脈で自らの利益を最大化することを目指しており、イランとの間では利害が一致する局面においてのみ、提携関係が見られると考えます。つまり、イランが司令塔としてイスラム抵抗勢力に指示を下すわけではなく、例えばヒズボラなら「レバノンの正当な政治組織」という自らの立場に鑑みて行動を決定していると思われる。10・7以降、一連の抵抗勢力は、イスラエルやその後ろ盾である（イラク・シリア駐留）米軍に対する攻撃を強化しましたが、

これはイスラエルのガザ攻撃をやめさせる名目で行われており、イスラエルの攻撃が止まれば抵抗勢力の攻撃も止まると言われています。

錦田 フーシ派は、イスラエルにとつての新たな脅威として認識されているようです。七月にフーシ派のドローンがテルアビブに飛来し攻撃を加えたことに、人々は恐怖を感じています。ミサイルやロケット弾は射程距離が限られますが、ドローンは軍事的戦略のモバイル性に優れます。今後も攻撃が続くなら、脅威認識はさらに高まるでしょう。

腰が引ける世界の「イスラエル包囲網」

——イスラエルへの国際的圧力は十分でしょうか。

中村 イスラエルは、一九四八年の第一次中東戦争で民族浄化を行い、パレスチナ人を七〇万人以上追い出したのを皮切りに、戦争、虐殺や暗殺などの暴力を続けてきました。が、ずっとアメリカに甘やかされてきた歴史がありました。しかし、今回のガザに対する目に余る報復攻撃の様子や、イスラエルの右傾化、四万人が死亡という数字が伝わったことで、世界の対応が変わる兆しもあります。オランダの対イスラエル武器輸出制裁にアメリカが追随、日本も遅まきながら入植者への資産凍結制裁に参加しています。米大

統領選において民主党のハリス候補は、まずは「停戦すべきだ」とバイデン大統領よりも踏み込んだ見解を示しました。対イスラエル武器輸出などバイデン政権の政策を継承しているの期待は薄いですが、世界が変わるかを注目しています。

また、肝心のアラブ世界に「ガザのために行動しよう」という国が現れません。その中でイランが何とかしようとしている構図です。トルコのエルドアン大統領も仲介を申し出ていますが、アラブ諸国の中に強い行動をとる国が出てくる様子は見られません。

江崎 イスラエルは「中東の民主主義国家の代表」と言われてきましたが、その評価を変えるべきではないかという声が上がりはじめています。司法の独立を弱める、ネタニヤフ政権の司法改革が民主主義を後退させたとの国際的に捉えられたのみならず、イスラエルの世論調査でも、10・7以降の国内状況を「悪い／とても悪い」とする国民が、アラブ人・ユダヤ人を通じて六割にのぼります。特にユダヤ人左派では八割が、右派でも五割がそう認識しており、右派にも分裂があります。盤石に見える政権ですが、イスラエルの現在の政策は、イスラエルを「価値を共有する国」とみなしてきた欧米諸国の認識を変えつつあります。

錦田 とはいえ、国際社会の入植者への制裁の動きがガザまでつながるか、楽観はできないと思います。10・7以降、パレスチナ国家を承認する国がスペインなど欧州諸国を含めて増加し、もう百数十カ国に及ぶのですが、在外公館の大使館への格上げなど具体的な外交関係を進める国は少なく、パレスチナ国家が国際的に実体をなすのか疑問です。パレスチナ側に受け皿がない、自治政府とハマスの間で政治的対立が続くなど、パレスチナ側の問題はあるのですが、承認する側の本気度も問われるでしょう。

二国家解決案は国際社会のコンセンサスではありませんが、実際には「一国家状態」です。イスラエルはそれを前提として強硬な態度を崩さず、「草刈り」しやすく治安を確保しやすい占領を今後も続けると思われます。ハリス氏もユダヤロビーを無視すれば、確実に落選するでしょう。一番可能性が高いのは、現状の固定化ではないでしょうか。

坂梨 イランについても同様の印象を持ちます。イランは停戦に必要な具体策は脇に置いて、ただひたすらイスラエルに停戦を要求し続けています。イランはそれを自分の役割と捉え、同時にハマスの「壊滅」は阻止するねらいがあるわけですが、各地の抵抗勢力による断続的な攻撃により、紛争が常態化してしまっています。

中村 アメリカがイランを制御できない状況で、サウジアラビアとイランの仲介に乗り出したのが中国でした。さらに中国は、PLOとハマスをはじめパレスチナのおよそ二〇派閥の和解を推し進め、七月に「パレスチナ民族の分裂収束と団結強化に関する北京宣言」を成功させたのです。中国は、アメリカの覇権を終わらせて世界を多極化させた上で、将来的に覇権を取るチャンスを狙う長期計画において、ポイントとなるのが中東で、その中でカギになるのはサウジだと理解しています。アメリカを反面教師にして、中東で軍事力を使えば使うほど失敗するし、中東諸国が一番望んでいるのは経済協力や紛争予防なのだと、正しく理解しているのです。

日本は「消極的関与」のままじゃいか

——日本外交のあり方については。

中村 近年特に、紛争後の再建や平和構築は担うが、中東問題全般や進行中の紛争解決について政治的に関わりたくない、といった雰囲気を感じます。ただし、これでは中東の人たちの意識に日本は上らないでしょう。確かに、ハマスのテロ組織に指定されているので、接触するのでも法律違反になるので難しさがあるのですが。米国の覇権は、

中東の諸紛争で墓穴を掘って衰退に向かい始めましたが、その流れを変える役割を担うことが日本はできていません。

江崎 しかし、軍事的手段と外交的手段の双方に長けた国でなければ、合意の保証を求められ得る停戦協議などへの関与は難しいのではないのでしょうか。それでも仲介者的な取り組みを模索する場合にはトラック2（民間有識者間の意見交換）を活用することは可能でしょう。かつて外務省は、中東和平交渉が進展した一九九〇年代を中心にイスラエルとパレスチナとの信頼醸成に取り組みました、それが、今でも有効なものかは検証が必要です。

中村 イスラエルの建設した分離壁や厳しい検問、そして戦争は、パレスチナの政治組織や経済を壊しています。国際援助や復興支援は、イスラエルの無責任の肩代わりに過ぎない面もあり、戦争になれば、すぐに破壊されてきました。分離壁や厳しい検問がなくなれば、パレスチナの人々は、あつという間に自発的に生活を取り戻すでしょう。そういった大局観と働きかけが本質的な解決に資すると思うのですが……。

錦田 日本は中東との関係が歴史的に浅く、戦略的、軍事的な関与もありません。中東和平に主導的な役割をアジアの国が果たすこと自体に疑念があります。中国の仲介も、

ベースには当該国家間の関係改善があつて、その最後の押しぐらゐの役割ではないかと私は見えています。

ただし、外交上の潮目は確かに変わっています。米国の力が弱体化するなか、同盟を組む日本はどう対応すべきか。一方で国連の機能不全も深刻です。安保理で決議が出せず、総会が声明を出しても拘束力がありません。これまで国連重視の立場で進めてきた日本外交は、今後国連をどう位置付け、働きかけていくのか。むしろ安保理に期待せず、グローバル・サウスとの関係を強めることで、国連総会の影響力強化を狙う考え方もあります。日本は10・7以降の国際政治上の立ち位置をどうするかを、慎重に再考すべきでしょう。

坂梨 イラン新政権のアラグチ外務大臣は、オバマ政権期に核交渉の担当官を務めた人物であるとともに、駐日大使も経験した知日派です。そのアラグチ大臣は就任直後のインタビューで、「日本とともに、中東地域の問題に取り組んでいきたい」と述べました。日本は中東地域にエネルギーを依存しており、その安定化に何らかの形で関与できれば、それは好ましいことです。中東地域の安定化は他人事ではないという認識は、今後、より重要になってくるものと思います。●（構成 高瀬文人・前田貴子・小山貫一）